

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	188,290	218,566	764,225
経常損失( )(千円)	5,196	10,386	35,513
四半期(当期)純損失( )(千円)	5,480	10,102	51,775
四半期包括利益又は包括利益(千円)		12,742	
純資産額(千円)	339,945	282,387	295,130
総資産額(千円)	449,912	395,802	390,446
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	1,293.13	2,383.89	12,216.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.6	71.3	75.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度に代えて、第15期第1四半期累計期間及び第15期事業年度について記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、工事関連事業の株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) S I事業S Iグループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

### (2) S I事業ソリューショングループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

### (3) スクール事業

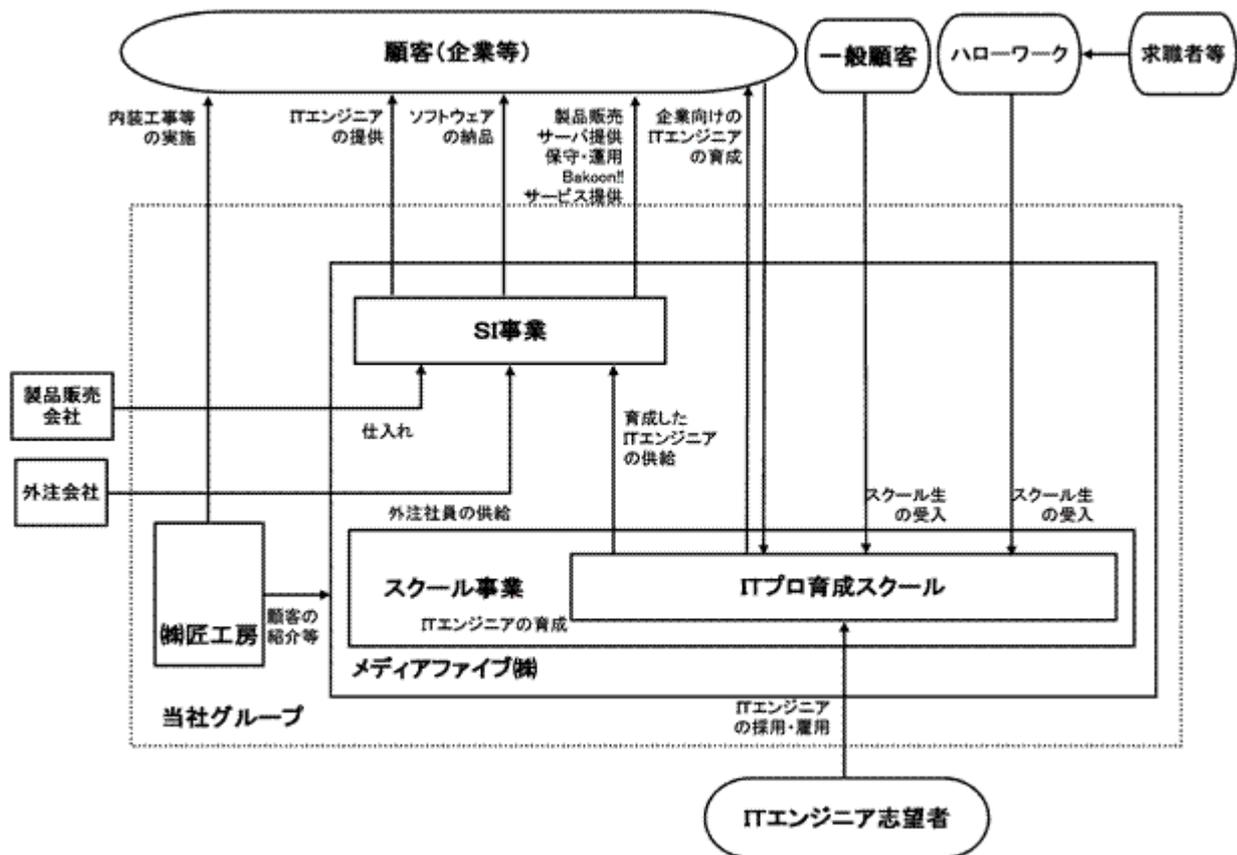
主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

### (4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月13日開催の取締役会において、株式会社匠工房の株主より同社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成23年7月15日付で取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、米国債の格下げによる急激な円高、海外経済の減速、更なるデフレの継続から景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社の属する情報サービス業界は、依然、企業はIT関連投資を抑制する傾向にあり、ソフトウェア関連投資に関しましても、予算枠の縮小等により、厳しい環境で推移しております。

このような環境の中、SI事業SIグループは、東京地区において企業からのITエンジニアの需要は増加傾向にあり、福岡地区で就業できていないITエンジニアを東京地区にスライドさせたことにより売上高が増加いたしました。今後もこの傾向は続くことが想定されるため、緊急人材育成支援事業訓練を含めたITエンジニアの育成に注力してまいります。また、SI事業ソリューショングループは、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を行い、受注案件獲得に向けた提案数を増加させております。

しかしながら、SI事業ソリューショングループの受注件数及びBakoon!!サービスの契約件数の進捗が伸びていないことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮が遅れております。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益4,273千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高218,566千円、売上総利益75,295千円、営業損失14,764千円、経常損失10,386千円、四半期純損失10,102千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### SI事業SIグループ

SIグループにおいては、稼働者数114名からスタートし、当第1四半期連結会計期間末においては稼働者数が120名と増加いたしました。東京地区を中心に企業からの需要も好転しており、稼働の無いITエンジニアを東京地区にスライドさせることで売上高を増加させました。また、スクール事業で実施しております緊急人材育成支援事業訓練を受けた優秀な訓練生を当社の社員に登用したことで、平成23年4月入社の子会社の育成も進んでおり、今後も東京地区を中心にITエンジニアの増加が見込まれます。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は171,503千円、セグメント利益は40,889千円となりました。

#### SI事業ソリューショングループ

ソリューショングループにおいては、地場企業の受託開発案件が縮小傾向にありますが、東京本社のキャンノンITソリューションズ株式会社からの受託開発案件プロジェクトが進行しており、受託開発案件については、総じて適正にプロジェクト運営ができております。Bakoon!!サービスにおいては、営業戦略の再考・メディア戦略等を実施しましたが、契約件数の進捗が遅れております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19,832千円、セグメント損失は10,798千円となりました。

#### スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、緊急人材育成支援事業訓練を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。全般的に緊急人材育成支援事業訓練に取り組む企業が増加していることと、緊急人材育成支援事業訓練のコースが多様化しており、訓練生の確保が難しい局面もありますが、訓練生から当社の社員に登用する取組みを強化しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,710千円、セグメント損失は5,887千円となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,533千円、セグメント利益は421千円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		4,468		175,825		141,525

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 230	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年8月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	136,764
売掛金	99,627
商品及び製品	6,500
仕掛品	13,038
原材料及び貯蔵品	1,626
未収還付法人税等	4,974
繰延税金資産	54
その他	29,700
貸倒引当金	413
流動資産合計	291,872
固定資産	
有形固定資産	25,379
無形固定資産	8,665
投資その他の資産	
敷金及び保証金	38,767
その他	32,204
貸倒引当金	1,087
投資その他の資産合計	69,884
固定資産合計	103,929
資産合計	395,802
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	13,038
1年内返済予定の長期借入金	11,808
未払法人税等	1,369
未払消費税等	7,277
賞与引当金	10,015
繰延税金負債	82
その他	51,366
流動負債合計	94,957
固定負債	
長期借入金	18,458
固定負債合計	18,458
負債合計	113,415

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	175,825
資本剰余金	141,525
利益剰余金	23,499
自己株式	8,823
株主資本合計	285,027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,640
その他の包括利益累計額合計	2,640
純資産合計	282,387
負債純資産合計	395,802

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	218,566
売上原価	143,270
売上総利益	75,295
販売費及び一般管理費	90,060
営業損失 ( )	14,764
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	4,273
雑収入	248
営業外収益合計	4,524
営業外費用	
支払利息	125
雑損失	20
営業外費用合計	146
経常損失 ( )	10,386
特別利益	
負ののれん発生益	533
特別利益合計	533
税金等調整前四半期純損失 ( )	9,852
法人税、住民税及び事業税	305
法人税等調整額	54
法人税等合計	250
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	10,102
四半期純損失 ( )	10,102

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,102
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,640
その他の包括利益合計	2,640
四半期包括利益	12,742
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,742
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社匠工房の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 1社

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

( 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等 )

項目	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )
1 . 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 (2) 連結子会社の名称 株式会社匠工房 (3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 . 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社匠工房の決算日は 3 月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、連結子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品          先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。          なお、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権          貸倒実績率法によっております。          貸倒懸念債権及び破産更生債権等          個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準          当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事          工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）          その他の工事          工事完成基準</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間（平成23年8月31日）  
該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）  
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
減価償却費	2,064千円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SI事業 SIグループ	SI事業 ソリューション グループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	171,503	19,817	10,710	16,533	218,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15	-	-	15
計	171,503	19,832	10,710	16,533	218,581
セグメント利益(セ グメント損失)	40,889	10,798	5,887	421	24,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,625
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	39,404
四半期連結損益計算書の営業損失	14,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成23年7月13日に株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社としました。この結果、「SI事業ソリューショングループ」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結累計期間において533千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称: 株式会社匠工房

事業内容: 建設設計、管理並びに施工、内装、外装工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社匠工房は、福岡市を中心に各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行っており、オフィスのIT環境構築の提案なども手がけております。そのため当社が平成23年5月期から注力している、オフィス周りのIT環境を代行するBakoon!!サービス及びIT機器販売の分野へのシナジー効果を期待できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社匠工房

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,750千円
取得に要した費用の額	700千円
取得原価	8,450千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

533千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	2,383円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	10,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	10,102
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

メディアファイブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。